公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第４

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
海上試験計測役務 １件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁岐阜試験場 副場長　渡邉　収 岐阜県各務原市那加官有地無番地	令和4年12月9日	日本電気株式会社 東京都港区芝５丁目７番１号	7010401022916	本案件を実施するためには、回転翼哨戒機（能力向上型）ソーナーシステムの構造、機能、性能及び運用に関する専門的知識並びに水測予察に関する知識及び技術を有していることが必要不可欠であるため、本契約への新規参入者を募る公示を行ったところ、当該公示への応募者が該者１者のみであるため。（会計法第29条の3第4項）	同種の他の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	8,030,000	ー					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。